第60回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

- 1. 調査要領
- 2. 要約
- 3. 景況動向
- 4. 設備投資動向
- 5. 雇用動向(採用状況)
- 6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表: 当行調査と他機関との比較推移表

平成 18 年 10 月 18 日



九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先835社(今回の回答社数383社 回答率45.8%)

地域別回答企業(単位:社)

礻	副 岡県	300	78.3%
	福岡市及び近郊	179	46.7%
	北九州市及び近郊	79	20.6%
	筑後地区	29	7.6%
	筑豊地区	13	3.4%
礻	區岡県外九州各県	83	21.7%
	宮崎県	21	5.5%
	大分県	17	4.4%
	熊本県	14	3.7%
	長崎県	13	3.4%
	佐賀県	12	3.1%
	鹿児島県	6	1.6%
	合 計	383	100.0%

業種別回答企業(単位:社)

無之	製造業	109	28.5%
	食料品製造業	23	6.0%
	家具製造業	4	1.0%
	窯業・土石	16	4.2%
	金属機械器具	45	11.7%
	その他製造業	21	5.5%
ш	製造業	274	71.5%
	建設業	59	15.4%
	卸小売業	126	32.9%
	食料飲料卸	24	6.3%
	機械器具卸	13	3.4%
	建材卸	25	6.5%
	百貨店スーパー	9	2.3%
	その他	55	14.4%
	不動産業	16	4.2%
	運輸通信業	21	5.5%
	サービス業	52	13.6%
	全産業計	383	100.0%
		•	

規模別(資本金別)回答企業(単位:社)

大 企 業(10億円以上)	24	6.3%
中堅企業(1億円以上10億円未満)	59	15.4%
中小企業(1億円未満)	300	78.3%
合 計	383	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 18 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り

商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の 18 年 7~9 月期実績は、全産業で 2.1%と、前回調査に比べ+03 ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

先行き 18 + 10 - 12 期については改善し「好転」超に転じ、19 + 1 - 3 月期にかけては、悪化する見通しとなっている。

売上高の 18 年 7~9 月期実績は、全産業で 0.8%と、前回調査に比べ 1.1 ポイント悪化し 「悪化」超に転じた。

先行き $18 \pm 10 \sim 12$ 月期については改善し再び「好転」超に転じるものの、 19 ± 1 月 ~ 3 月期にかけては、悪化する見通しとなっている。

収益の 18 年 7~9 月期実績は、全産業で 13.8%と、前回調査に比べ 7.4 ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

先行き $18 \pm 10 \sim 12$ 月期については改善し「悪化」超幅を縮小、 $19 \pm 1 \sim 3$ 月期にかけては、 さらに改善する見通しとなっている。

資金繰りの 18 年 7 月 ~ 9 月期実績は、全産業で 4.9%と、前回調査に比べ 2.8 ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

先行き 18 年 10 月 ~ 12 月期については改善し「悪化」超幅を縮小、19 年 1 ~ 3 月期かけては、さらに改善する見通しとなっている。

商品在庫の 18 年 7~9 月期実績は、全産業で 7.0% と、前回調査に比べ「過大」超幅を+1.7 ポイント縮小した。

先行き 18 年 $10 \sim 12$ 月期ついては、「過大」超幅を縮小、19 年 $1 \sim 3$ 月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成 18 年度の採用は、全産業で前年度比 8.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少、全体では、前年度比 28.7%の減少となった。非製造業では、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年比増加し、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」で前年比減少、で前年度比減少、全体では前年度比 1.6%の減少となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上がり」以下「売上不振」、「従業員対策」の順となっている。

(2) 設備投資動向

平成 18 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+10.2%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」が減少、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加となった。非製造業では「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比減少、「卸小売業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

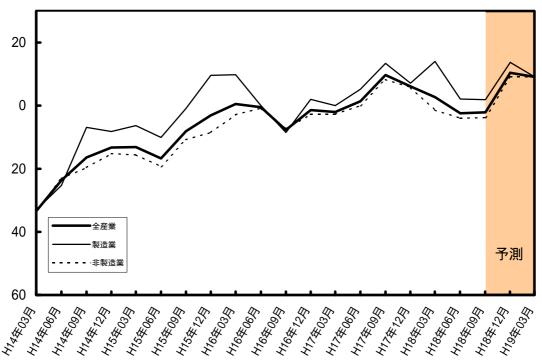
3 . 景況動向

企業の景況感(業績総合判断)BSI(「好転」-「悪化」)

(単位:%)

	期	18/4~6	18/7	7 ~ 9	18/10	19/1 ~ 3	
業種		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
	製 造 業	2.1	1.9	13.2	13.7	19.4	9.1
	非製造業	4.0	3.8	6.9	9.1	12.6	9.1
全産業		2.4	2.1	8.5	10.4	14.4	9.1

企業の景況感 実績と見通し



景況感の 18 年 7~9 月期実績は、全産業で 2.1%と、前回調査に比べ+0.3 ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き 18 年 10~12 月期については改善し「好転」 超に転じ、19 年 1~3 月期にかけては、 悪化する見通しとなっている。

18年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」が後退し、全体では、+1.9%と、前回調査に比べ 0.2ポイントの悪化となった。

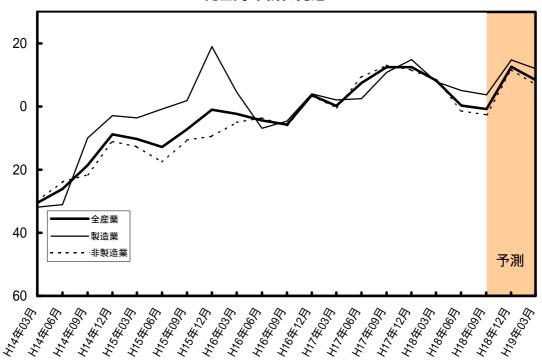
非製造業については、「建設業」、「卸・小売業」、「サービス業」が悪化したものの、「不動産業」、「運輸通信業」が改善し、全体では、 3.8%と、前回調査から+0.2 ポイントの改善となった。

売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位:%)

	期 18/4~6		18/7	7 ~ 9	18/10	19/1 ~ 3		
業種		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
	製 造 業	5.1	3.7	12.3	14.8	17.3	12.0	
	非製造業	1.4	2.6	7.7	11.7	14.0	6.9	
全産業		0.3	0.8	8.8	12.6	14.9	8.4	

売上高 実績と見通し



売上高の 18 年 7~9 月期実績は、全産業で 0.8%と、前回調査に比べ 1.1 ポイント悪化 し「悪化」超に転じた。

先行き 18 年 10 ~ 12 月期については改善し再び「好転」超に転じるものの、19 年 1 ~ 3 月期にかけては、悪化する見通しとなっている。

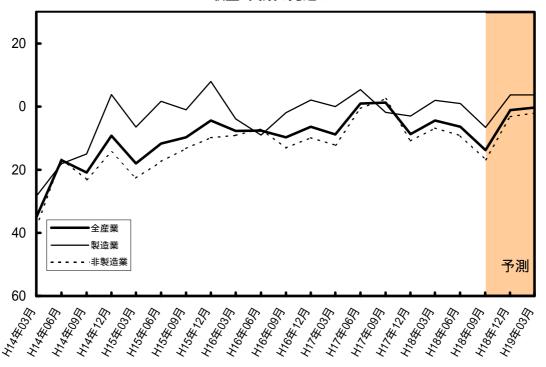
18年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「金属・機械器具」が改善したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が後退し、全体では、+3.7%と、前回調査に比べ 1.4ポイントの悪化となった。

非製造業は、「不動産業」、「運輸通信業」が改善したものの、「建設業」、「卸・小売業」、「サービス業」が後退し、全体では 2.6%と、前回調査に比べ 1.2 ポイントの悪化となった。

(単位:%)

期		18/4~6	18/7	7 ~ 9	18/10) ~ 12	19/1 ~ 3
業種		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
	製 造 業	製造業 1.0		1.0	3.7	5.2	3.7
	非製造業	9.2	16.8	0.8	3.2	3.1	2.0
	全産業	6.4	13.8	0.9	1.1	3.6	0.3

収益 実績と見通し



収益の 18 年 7~9 月期実績は、全産業で 13.8%と、前回調査に比べ 7.4 ポイント悪化 し「悪化」超幅を拡大した。

先行き 18 年 10 ~ 12 月期については改善し「悪化」超幅を縮小、19 年 1 ~ 3 月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

18年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「金属・機械器具」が横這いとなったものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が悪化し、全体では、 6.6% と、前回調査に比べ 7.6 ポイントの悪化となった。

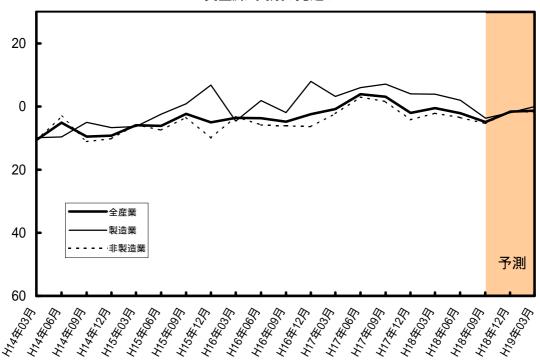
非製造業は、「不動産業」が改善し「運輸通信業」が横這いとなったものの、「建設業」、「卸・小売業」、「サービス業」が悪化し、全体では 16.8%と、前回調査に比べ 7.6 ポイントの悪化となった。

資金繰り(「好転」-「悪化」)

(単位:%)

期	18/4~6	18/7	7 ~ 9	18/10) ~ 12	19/1 ~ 3
業種	実績	実績	実績前回予測		前回予測	見通し
製 造 業	2.0	3.7	5.0	1.9	1.0	0.0
非製造業	3.5	5.4	0.4	1.5	4.2	1.8
全産業	2.1	4.9	1.5	1.6	3.4	1.3

資金繰 実績と見通し



資金繰りの 18 年 7~9 月期実績は、全産業で 4.9%と、前回調査に比べ 2.8 ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

先行き 18 年 10 ~ 12 月期については改善し「悪化」超幅を縮小、19 年 1 ~ 3 月期にかけては、 さらに改善する見通しとなっている。

18年7~9月期実績について業種別にみると、製造業については、「その他製造業」が改善したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が後退し、全体では 3.7% と、前回調査に比べ 5.7ポイントの悪化となった。

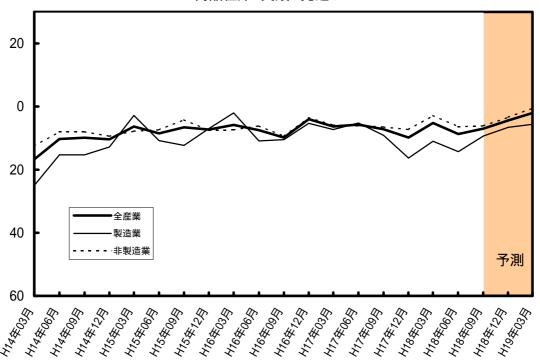
非製造業については、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」で改善したものの、「建設業」、「運輸通信業」で悪化し、全体では、5.4%と前回調査に比べ 1.9 ポイントの悪化となった。

商品在庫(「不足」-「過大」)

(単位:%)

	期	18/4 ~ 6	18/7	7 ~ 9	18/10) ~ 12	19/1 ~ 3
業種		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
	製造業 14.		9.3	7.1	6.6	7.2	5.6
	非製造業	6.4	6.1	3.2	3.4	2.8	0.5
全産業		8.7	7.0	4.3	4.4	4.0	2.0

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の 18 年 7~9 月期実績は、全産業で 7.0%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を +1.7 ポイント縮小した。

先行き 18 年 10~12 月期については「過大」超幅を縮小、19 年 1~3 月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

18年7~9月期実績について業種別にみると、製造業では、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が悪化したものの、「食料品」、「金属機械器具」が改善し、全体では 9.3%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+5.0ポイント縮小した。

非製造業については、「建設業」、「卸・小売業」で悪化したものの、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善し、全体では、 6.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+0.3 ポイント縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位:百万円)	(前年同時期)
\ - - - - - - - - - -	

		17 年度	18 年度		19 年度	
		実績	見通し	17 年度比	計 画	18 年度比
製	造業	21,292	23,517	10.4%	12,568	46.6%
	食 料 品	4,266	3,054	28.4%	2,443	20.0%
	家 具	50	120	140.0%	85	29.2%
	窯業・土石	933	1,293	38.6%	195	84.9%
	金属・機械器具	10,853	11,188	3.1%	3,609	67.7%
	その他製造業	5,190	7,862	51.5%	6,236	20.7%
非	製造業	58,818	64,727	10.0%	34,089	47.3%
	建 設 業	3,628	3,251	10.4%	1,317	59.5%
	卸 小 売 業	24,502	32,278	31.7%	16,750	48.1%
	食料飲料卸	5,309	6,585	24.0%	766	88.4%
	機械器具卸	568	339	40.3%	49	85.5%
	建材卸	1,145	847	26.0%	265	68.7%
	総 合 ス - パ -	6,023	8,903	47.8%	3,815	57.1%
	その他	11,457	15,604	36.2%	11,855	24.0%
	不 動 産 業	7,812	6,296	19.4%	5,492	12.8%
	運輸通信業	7,236	6,789	6.2%	2,487	63.4%
	サービス業	15,640	16,113	3.0%	8,043	50.1%
全	全 業 計	80,110	88,244	10.2%	46,657	47.1%

刖牛问時期
17 年度見通
(16 年度比)
34.8%
50.0%
13.6%
47.9%
32.7%
43.4%
9.6%
8.2%
14.5%
35.9%
29.5%
68.5%
19.2%
4.2%
300.6%
13.0%
36.8%
14.7%

平成 18 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 + 10.2%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」が減少、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加となった。非製造業では、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比減少、「卸小売業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位:%)

_													,	,,,
				内	容			目的						
		土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製	造業	0.3	18.6	62.4	3.1	15.6	100.0	30.7	6.9	45.6	6.0	6.0	4.9	100.0
	食 料 品	0.2	11.4	73.8	1.5	13.1	100.0	28.6	4.7	59.6	0.2	0.6	6.3	100.0
	家 具	0.0	55.0	40.0	5.0	0.0	100.0	40.0	0.0	45.0	0.0	0.0	15.0	100.0
	窯 業・土 石	0.0	17.0	68.3	11.4	3.2	100.0	30.2	2.2	40.6	25.9	1.1	0.0	100.0
	金属・機械器具	0.5	17.0	58.1	0.8	23.7	100.0	29.5	7.6	41.4	9.0	6.7	5.9	100.0
	その他製造業	0.2	25.1	64.8	7.9	1.9	100.0	34.1	7.4	46.7	1.5	8.0	2.4	100.0
非	製造業	11.7	56.2	17.5	8.5	6.1	100.0	61.0	0.7	19.3	14.2	0.1	4.7	100.0
	建設業	0.4	32.7	45.1	9.5	12.3	100.0	21.3	0.4	40.5	34.3	0.1	3.3	100.0
	卸小売業	13.6	67.7	9.5	1.4	7.8	100.0	75.8	0.3	8.3	13.5	0.1	2.0	100.0
	食料飲料卸	30.7	63.8	2.5	1.2	1.7	100.0	68.3	0.2	19.9	10.7	0.3	0.6	100.0
	機械器具卸	0.0	0.0	18.4	76.3	5.3	100.0	0.0	0.0	93.1	1.3	3.8	1.9	100.0
7	建材卸	40.4	27.8	16.7	7.3	7.9	100.0	57.9	4.4	17.0	5.0	0.0	15.6	100.0
	総合スーパー	13.7	70.5	4.5	0.0	11.3	100.0	94.0	0.0	0.9	5.1	0.0	0.0	100.0
	その他	4.6	71.6	14.9	0.3	8.6	100.0	71.5	0.3	5.0	20.3	0.0	2.9	100.0
	不動産業	17.5	78.4	4.0	0.1	0.0	100.0	70.9	0.0	5.1	23.9	0.0	0.0	100.0
	運輸通信業	7.7	39.1	21.4	27.9	3.9	100.0	48.7	0.5	32.9	0.4	0.0	17.5	100.0
	サービス業	8.4	28.6	37.2	21.4	4.4	100.0	32.9	2.3	43.6	13.3	0.1	7.8	100.0
合	i 計	8.7	46.5	29.1	7.1	8.5	100.0	53.2	2.3	26.1	12.1	1.6	4.7	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、 建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では機械更新に占める割合が高くなっており、次に、 能力拡大の順となっている。 非製造業では能力拡大に占める割合が高い。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位:人) (前年同時期)

		17 年度	18 年度		19 年度	
		実績	実績	17 年度比	計画	18 年度比
製	造 業	1,291	921	28.7%	707	23.2%
	食 料 品	490	207	57.8%	132	36.2%
	家具	54	51	5.6%	57	11.8%
	窯業・土石	79	43	45.6%	25	41.9%
	金属・機械器具	531	441	16.9%	373	15.4%
	その他製造業	137	179	30.7%	120	33.0%
非	製 造 業	3,983	3,919	1.6%	3,565	9.0%
	建 設 業	207	176	15.0%	130	26.1%
	卸 小 売 業	2,580	2,736	6.0%	2,587	5.4%
	食料飲料卸	394	352	10.7%	175	50.3%
	機械器具卸	41	44	7.3%	22	50.0%
	建材卸	122	62	49.2%	37	40.3%
	総 合 ス - パ -	1,011	1,251	23.7%	1,373	9.8%
	その他	1,012	1,027	1.5%	980	4.6%
	不 動 産 業	90	87	3.3%	52	40.2%
	運輸通信業	378	425	12.4%	325	23.5%
	サービス業	728	495	32.0%	471	4.8%
全	産業計	5,274	4,840	8.2%	4,272	11.7%

則午回時期
17年度実績
(16 年度比)
12.3%
47.9%
31.7%
37.0%
2.0%
31.0%
17.1%
27.5%
20.0%
7.4%
56.5%
43.0%
31.2%
4.7%
6.5%
16.8%
8.9%
11.3%

【参考】

平成 18 年度の採用は、全産業で前年度比 8.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少、全体では前年度比 28.7%の減少となった。非製造業では、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年比増加し、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比減少、全体では前年度比 1.6%の減少となった。

19 年度採用計画については、全産業で 18 年度比 11.7%の減少となった。業種別にみると、製造業で 18 年度比 23.2%の減少、非製造業で 9.0%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

		17 年度実績 (16 年度比)	18 年度実績 (17 年度比)	19 年度計画 (18 年度比)
全体		1.1%	8.2%	11.7%
	新卒者	3.6%	4.3%	10.7%
	中途採用	22.0%	26.1%	21.5%
	パート	14.6%	3.2%	6.6%

(1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1					
17 年度実績					
(16年度比)					
11.3%					
7.8%					
11.1%					
13.5%					

18 年度の採用の内訳を見ると、中途採用、パートで前年を下回ったものの、新卒者で前年度比増加となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位:%)

						, ,
	17/6	17/9	17/12	18/3	18/6	18/9
他企業との競争激化	61	61	63	61	59	55
原材料値上がり	32	35	37	32	40	46
売上不振	40	41	39	41	41	42
従業員対策	24	23	26	26	26	25
製品価格低下	26	22	21	18	15	17
人件費上昇	15	12	12	17	16	16
金利負担増	5	5	3	3	7	11
資金繰り悪化	-	-	-	-	1	6
設備能力不足	6	6	8	9	6	5

注:丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、 次いで「原材料値上がり」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙 げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、建設業、卸小売業、不動産業、サービス業において比率が高い。

「原材料値上がり」については、運輸通信業において比率が高い。

「売上不振」については、窯業・土石において比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。

「製品価格低下」では、運輸通信業において比率が高い。

「人件費上昇」ではサービス業において比率が高い。

個人消費の動向

1.調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業(回答先200社)

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2.調査結果について

		現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
業種	業種 回答数 「良い」		「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	51	35% (7%)	51% (+2%)	14% (+5%)	33% (0%)	59% (1%)	8% (+1%)
非製造業	149	26% (9%)	57% (+10%)	17% (1%)	26% (10%)	59% (+11%)	15% (1%)
合計	200	29% (7%)	55% (+7%)	16% (0%)	28% (8%)	58% (+8%)	14% (0%)

()は前回(18年6月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が29%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は16%となっており、引続き「良い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」が7ポイント減少、「悪い」が増減なしの結果「良い」超幅が縮小しているものの、依然として「良い」が「悪い」を上回っていることから、現在の個人消費については改善傾向が続いていると思われる。
- ・ 先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」すると回答した企業が 28%であるのに対し、「悪化」すると回答した企業は 14%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が 8 ポイント減少し、「悪化」が増減なしとなった。先行きについても、「好転」超となっていることから、引続き改善傾向がみられる。

【回答企業の主なコメントより】

- ・ ギフト単価が下がっている。〔食料品製造業〕
- ・ 中古マンションの購入依頼数、単価が上がっている。[不動産業]
- ・ 単価的には変わらないが、顧客の数がほんの少し増加している。[飲食業]
- ・ ガソリン等の値上がりにより出荷数量が対前年を下回っている。〔卸売業〕
- ・ 顧客の数は増加したが、単価が下がっている。[衣料品小売業]
- ・ 顧客の買上げ単価が前年比増加している。[家電小売業]
- ・ 商品の動きも新しい需要はみられず、横ばいか下降している。〔食料飲料卸売業〕
- ・ 天候の影響が大きく、今夏の猛暑により売上げダウンとなった。〔食料品材料卸〕
- ・ 中元商戦がやや低調だが高額商品等は好調。〔百貨店〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所:九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		18年4月	18年5月	18年6月	18年7月
	大型小売店計	1.7	2.2	2.5	2.9
全店	百 貨 店	2.5	3.2	2.4	2.4
土 冶	スーパー	1.2	1.6	2.5	3.3
	大型小売店計	1.6	2.4	1.5	1.9
既存店	百 貨 店	2.5	3.2	2.4	2.4
风 1子 / 白	スーパー	0.9	1.8	1.0	1.5

7月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.9%の減少(4か月連続)となった。百貨店は同 2.4%の減少(4か月連続)、スーパーは同 3.3%の減少(7か月連続)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 2.4%の減少、スーパーは同 1.5%の減少となり、 全体では 1.9%の減少(4か月連続)となった。

新車登録台数

		18年4月	18年5月	18年6月	18年7月
	乗用車計	3.5	5.1	2.2	1.6
	普通・小型車計	12.5	10.7	11.2	7.8
I	軽自動車計	9.5	3.4	12.8	8.1

7月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車(+0.1%) 軽自動車(+8.1%)が前年を上回ったものの、小型自動車(11.3%)は前年を下回り、乗用車全体では前年同月比 1.6%減少した。

家電販売額

	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月
販売額	1.0	3.3	7.7	0.1

7月の家電販売額は、エアコン等空調関係が前年を上回り、全体 0.1%前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

	18年3月	18年4月	18年5月	18年6月
消費支出	(実質) 11.1	(実質) 10.8	(実質)3.6	(実質) 6.8
可処分所得	(実質) 11.9	(実質) 12.0	(実質) 5.9	(実質) 7.5
平均消費性向(季調値)	1.5	0.3	19.4	2.6

6月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 6.8% (実質)で前年を下回った。

景況感BSI比較推移表

